

# 二松学舎大学21世紀COEプログラム 「日本漢文学研究の世界的拠点の構築」について

佐藤 保 (二松学舎大学)

周知のように、21世紀COEプログラムは、文部科学省が平成14年度に始めた特別事業である。「我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を学問分野別に形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成をはかるため、重点的な支援を行い、もって、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的」とするとうたわれた本事業は、事業1件につき年間1億円から5億円の範囲で補助金を交付し、しかも5年間にわたって支援を行うという、きわめて魅力的な内容をもつプログラムである。また、支援内容のほかにも、当初この事業が、我が国の国公私立大学の中から世界的な研究教育拠点となりうる「トップ30」の大学を選び出すためと喧伝されたこともあって、各大学はそれぞれの威信と大学の将来をかけて申請を行うことになった。募集は平成14年度と15年度に、各年5分野ずつ、2年で10の学問分野で行われた。本学会の会員諸氏のなかにも、この21世紀COEプログラムの応募に関係された方が決して少なくないであろう。

二松学舎大学は、第1回の平成14年度、「人文科学」の分野に「日本漢学研究教育法及び文献センターの構築」のプログラムで応募したが、その時は残念ながら採択には至らなかった。幸い、再度挑戦した平成16年度の募集には「日本漢文学研究の世界的拠点の構築」で採択されることになり、現在、拠点形成のための諸事業を推進中である。そこで、本欄を借りて、本学のプログラムが採択に至った経緯と事業の内容などを、多少内輪話を交えながら、紹介してみようと思う。

そもそも私が二松のCOEプログラムに関わったのは、まだ二松学舎大学に正式に着任する前のことで、文科省から21世紀COEプログラム募集計画が公表されて間もない頃の平成14年の2月、学長の石

川忠久さんに呼ばれて二松のCOE準備会に出席したのが最初である。二松には戸川芳郎さんと石川忠久さんの両先輩に誘われて、その年の4月から大学院文学研究科の専任教員として働くことになってはいたが、まさか辞令をもらう前から会議に呼びだされるとは思ってもいなかった。

ともかく、学内事情もよく分からないままに、いわば強引に押しつけられた形でCOEプログラムの申請に関与することになったが、二松のプログラム・テーマについては初めから迷いはなかった。私のようにそれまで外から二松をみていた者にとって、二松のイメージは、「国漢の二松」「漢文の二松」の言葉どおり国語と漢文の教員を養成する大学といったもので、明治10年に漢学塾として出発した二松学舎の特色は日本漢学と漢文教育以外にも考えつかなかった。そこで日本漢学の研究教育を前面に推しだして計画をまとめたのが、上記の「日本漢学研究教育法及び文献センターの構築」である。

21世紀COEプログラムには上述の目的のほか、大学院教育の充実と活性化、そして後継者養成が重要な課題とされているため、申請の準備は大学院文学研究科中国学専攻が中心となって進めることになった。二松の場合、文学研究科は国文学専攻と中国学専攻の2専攻で構成されているが、中国学専攻が主になったのは、本プログラムの事業に日本漢学の研究教育のほか、日本漢学の基礎とも言うべき漢籍や国書などの漢字文献の整理とデータベースづくりを入れていたからである。また、中国学専攻には、日本学術会議や日本中国学会でなが年にわたって国内の漢字文献調査とデータベースづくりのプロジェクトを推進してきた戸川さんや石川さんが所属していたのも、日本漢学の研究を中国学の立場から進める大きな理由となった。

申請書をまとめる段階で、「日本漢学」をどう定義するか、日本漢学と大学院の研究・教育をどう関連づけるか、それらと文献センター構想をどう結びつけるか等々、我々は熱のこもった議論を重ねた。そして、平成14年7月に申請書を出すと同時に、日本漢学の研究教育拠点づくりを開始した。

行動の一つは、同年秋に国際漢学文献センターを立ち上げて専任教員を配置し、若手研究者等の養成のための漢籍目録学・書誌学に関する公開講座・講習会を開き、漢籍データベースの作成に取りかかったことである。この年の3月、九段の旧校舎が全面改築のためにとり壊されたため、同センターは学外のビルを借りて活動することになった。

二つには、平成15年度から文学研究科中国学専攻のカリキュラムを改編したことである。従来はただ授業科目によって中国文学・中国語学・中国思想などの区別をつけるだけであったが、日本漢学を明確に位置づけるために、専攻を中国学・日本漢学・総合文化学の三講座に分け、中国学と日本漢学の関連、あるいは総合文化学に含まれる朝鮮学と日本漢学との関わりを明確に打ち出した。

三つには、平成16年度に開催する国際シンポジウムの準備に取りかかり、シンポジウムのテーマを「東アジアの漢字文化活用の現状と将来～日本・中国・台湾・韓国の漢文教育と漢文教科書をめぐって」と決めて、各国の研究者に基調報告を依頼したことである。

しかしながら、平成15年の春に届いた審査結果は、前述のように不採択であった。審査結果通知書に記された「不採択の理由」には、おおよそ、文献データベースの作成の重要性は認めるものの、事業推進担当者の構成及び計画全体の緻密性に問題がある旨が指摘されていた。確かに後から考えると、プログラム名ひとつを見ても、曖昧で正確さに欠ける点があったと思う。我々は、21世紀 COE プログラムは隔年で同一分野の募集が繰り返されると聞いていたので、2年後の平成16年に再び申請する予定で、上の三つの活動を着実に進めて実績を積むことにした。

ところが、平成16年度の21世紀 COE プログラムは、前年度までの学問分野別とは一転して、「革新

的な学術分野」ひとつに絞った募集となり、人文系・社会系・自然系のすべての分野が横一線に並んで競うことになった。我々が最もとまどい且つ苦心したのは、日本漢文・日本漢学の研究をどのように進めれば「革新的」といえるかという点であったが、前回にもまして中国学専攻と国文学専攻の連携を深め、それに平成16年度から学内既存の研究所・センターを統合改組して発足した東アジア学術総合研究所を加えた三者が、従来の日本漢文学研究の枠にとられない広い視野からの研究を行うことで十分説明できると確信して計画全体の見直しを行った。因みに、旧国際漢学文献研究センターは東アジア学術総合研究所の一部門に統合吸収されたのである。

このように、前回の反省とこれまで準備してきたことを十分に踏まえて、平成16年度の募集には「日本漢文学研究の世界的拠点の構築」を新たなプログラムとして申請した。

今回の申請は全体で320件にのぼったが、本学のプログラムは44件のヒアリング対象に選ばれて6月15日に文科省の21世紀 COE プログラム委員会のヒアリングを受け、7月22日、正式に採択の通知が届いた。「採択理由」として示された委員会のコメントは、「日本学として漢文研究を振興するために、本拠点形成計画は極めて重要である」と、本事業の目的と意義、及び本学の伝統を高く評価するものであった。また、我々が説明に苦心した「革新的な学術分野」である点に関しても、同委員会のコメントは、「従来の中国学及び日本学では、日本で傳承されている豊かな漢字漢文文献資料の価値を認識してこなかったがこれを中心軸として本格的に研究しようとする点で、新しい学問分野の確立を目指す革新的な拠点形成計画である。」と、我々の意図を正確に汲み取ってもらったと思っている。つまり、我々のプログラムのポイントは、現在、京都大学人文科学研究所や東京大学東洋文化研究所等で大規模に行われている漢籍（中国書）のデータベースづくりからは漏れている部分、すなわち日本人の漢文による著作物を対象にしている点で、正しく中国学と日本学の狭間に属する部分を埋めたいと考えているのである。

本プログラムが計画している事業は、次の四点にまとめることができる。

(一)日本人の手になる漢字漢文文献、すなわち、文学のみならず広く諸分野にまたがる日本人の漢文著作物、和刻本漢籍、日本人の注釈・解説を付す準漢籍を、世界規模でそれらの所在調査を実施し、データベース化して、世界に情報発信の基地をつくる。

まず手始めに、日本国内の国公立の図書館・資料館など約4600カ所に関連文献の所蔵についてアンケート調査を実施した。今後、必要に応じて逐次実地調査を行う予定である。

(二)国際シンポジウムや共同研究などを通じて、日本漢文学研究者の世界的な交流のネットワークをつくる。

今夏の国際シンポジウム「東アジアにおける漢字文化活用の現状と将来」(上述)を皮切りに毎年国際シンポジウムを開催するほか、国内外の日本漢文学研究者を招聘して講演会や研究会を行う。今年度は11月から来年1月にかけて、台湾・中国・ベルギーから研究者を迎える予定になっている。

(三)若手研究者及び書誌的調査の専門家を養成するために、講演会や講習会等を定期的に開催する。従来国際漢字文献センター主催で行われてきた講演会と講習会をさらに充実した形で実施する計画である。

(四)漢文教育の充実と振興のために、漢文教育の歴史を研究し、実際に大学で使用する漢文教科書の編纂を行う。

これらの事業は、5年(実際には、今から4年半)と限られた時間内ですべてをやり終えることは到底不可能である。また簡単に終わりにすべきものでもない。21世紀 COE プログラムに採択されたということは、とりもなおさず本事業が二松の任務として社会的に公認されたことであり、本学としては今後永く本事業を続けて行く責任を負わされたことを意味するであろう。5年間は将来の持続のための基礎

づくりの期間と考えているが、願わくば日本中国学会会員諸氏の協力をも仰ぎつつ、可能な限りしっかりとした拠点形成を行いたいと思う。

